

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」等について ・経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について ・「特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定等の趣旨に則り、受入れ施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者・介護福祉士候補者が単に安価な労働力として利用されることのないようにするとともに、外国人看護師候補者、介護福祉士候補者、看護師及び介護福祉士の適切な雇用管理を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国際厚生事業団が行う以下の事業の経費に対して交付するものである。 (1)巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導 (2)外国人看護師等からの相談・苦情等への対応 (3)受入れの枠組みに係る国内説明会の実施 (4)受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出 (5)その他の必要な事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	35	50	46	50
		補正予算					
		繰越し等					
		計	30	35	50	46	50
	執行額	26	34	50			
執行率(%)	87	98	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	外国人看護師等が研修を受けるに当たって、適正な雇用管理の実施を確保することが成果目標である。巡回訪問で適切な調査・指導をし、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応することにより達成されるが、これは定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	巡回訪問件数	活動実績(当初見込)	件	— (—)	100 (100)	329 (352)	— (374)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績(当初見込)	回	4 (4)	6 (6)	5 (5)	— (3)
単位当たりコスト	46,600 (円/人)		算出根拠	平成22年度交付決定額49,600千円を、平成22年12月時点で就労・研修中の外国人看護師等の人数1,063人で除した。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	管理運営費	18	18	外国人看護師・介護士候補者数の増、国内説明会の回数の減			
	雇用管理指導関係費	28	32				
計	46	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行うこととしているところ、仮に受入れ施設において適切な雇用管理がなされず、結果として労働法令違反など労働者が酷使される事態を招けば、外交上、政府の責任において受け入れた相手国の労働者を酷使する国として、二国間の信頼関係を損なうばかりか、国際社会における信用を失うなど、重大な支障を生じるおそれがある。したがって、国が自ら実施すべき事業である。</p> <p>二国間協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっている。国際厚生事業団では、巡回訪問については、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回する、巡回訪問にあたり事前調査票を送付する等、効果的かつ効率的な実施を図っている。本事業の直接的な受益者は受入れ施設及び外国人看護師等であるが、二国間協定に基づく経済連携のための事業であり、国民が負担すべきものである。また、費目・使途は外国人看護師等の適正な雇用管理に資する事業に限定されている。</p> <p>外国人看護師等や受入れ施設から寄せられる相談・苦情に対応するだけでなく、受入れ施設を巡回訪問することにより、全ての施設での就労の状況の把握・指導が可能となっている。また、相談業務については、英語・インドネシア語に堪能な職員を配置して対応している。</p> <p>本事業の実施により、受入れ施設と外国人看護師等の間の雇用管理上のトラブルに対応し、また未然に防ぐことが可能となっている。活動実績は、巡回訪問は、年度途中で外国人看護師等が帰国し受入れがなくなった施設があるため見込みを下回ることもあるが、外国人看護師等が就労・研修している施設は全て訪問している。相談・苦情対応件数については、今後の新たな外国人看護師等の入国、平成20年度に受け入れたインドネシア人看護師候補者の滞在延長により、今後更に増加する可能性がある。</p> <p>外国人看護師等の雇用管理については、職業安定局のみの事業であり、学習支援事業等を行う医政局、社会・援護局と連携と役割分担を行っている。</p> <p>国内説明会については、実施回数を削減し、経費を抑制することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業は執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
対象人数について、閣議決定された滞在期間の延長の特例措置による増や自然増がある中、効率的な執行に努め、説明会の実施回数を減らし、要求額の増を抑制。(▲4.8百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
50百万円

受入れ施設における就労の状況その他の必要な事項の報告を徴収し、その他必要な指導及び監督を行う。

【補助金】

A, 社団法人国際厚生事業団
50百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

- (1) 巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導
- (2) 外国人看護師等からの相談・苦情等への対応
- (3) 受入れの枠組みに係る国内説明会の実施
- (4) 受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出
- (5) その他の必要な事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人国際厚生事業団	(1)巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導 (2)外国人看護師等からの相談・苦情等への対応 (3)受入れの枠組みに係る国内説明会の実施 (4)受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出 (5)その他の必要な事業	50	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					